様式１（第５条関係）

令和　　年度廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 識別番号 |  |

番　　　　　号

年　　月　　日

環境大臣（又は東北地方環境事務所長又は福島地方環境事務所長）　殿

住所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金交付要綱第５条の規定により、上記補助金の交付につき、下記のとおり申請します。

記

１．交付申請額 金　　　　　　　円（うち消費税相当額 円）

２．調査対象期間 令和　　年　　月分　から　令和　　年　　月分

３．補助事業の内容

別紙１　補助金所要額調書

別紙２　モニタリング事業実施計画書

別紙３　8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理事業実施計画書

別紙４　予算調書

４．添付書類

（１）見積書等金額の根拠資料

（２）その他適宜必要な参考資料

５．本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

（注１）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

（注２）「３．補助事業の内容」の別紙２及び別紙３は該当する事業のみ提出すること。なお、別紙２のみの場合は別紙１及び別紙４の提出を要しない。

別紙　１

令和　○○年度補助金所要額（精算）調書

事業名　廃棄物処理施設モニタリング等事業

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 寄付金その他の収入額 | 差引額 | 補助対象経費 | 補助金所要額 |
| （A） | （B） | （C）＝　　　　（A）－（B） | (D) | (E) |
|  |  |  |  |  |

（注１）（A）欄には、補助事業に要するすべての経費を記入すること。

（注２）（B）欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。

（注３）（C）欄には、（A）から（B）を差し引いた額を記入すること。

（注４）（D）欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること。

（注５）（E）欄には、（C）、（D）を比較して少ない方の額を記入すること。

（注６）各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

別紙２（第４条第１項第１号関係）

モニタリング事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | 事業者所在地 |
|  |  |
|  |
| １．施設の内容等 |
| 施設名 |  | 施設の種類 |  |
| 施設所在地 |  |
| ２．モニタリング事業経費内訳 | （単位：円） |  |
|  | 補助事業に要する経費 | 国庫補助金所要額 |
| 事業区分及び補助対象経費 | 調査項目 | 調査対象月数（A） | 単価（B） | 補助対象経費の支出予定額（C） | 補助限度額(A)×基準額（D） | 国庫補助金所要額(C)と(D)を比較して少ない方の額（E） | 備考 |
| １．(１) | ① |  |  |  |  |  |  |
| ２．（１） | ② |  |  |  |  |  |  |
| ２．（１） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ２．（２） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ２．（２） | ⑤ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（１） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（２） | ② |  |  |  |  |  |  |
| ３．（２） | ③ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（３） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（４） | ⑥ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（４） | ⑦ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（５） | ④ |  |  |  |  |  |  |
| ３．（５） | ⑤ |  |  |  |  |  |  |
| 国庫補助金所要額合計 |  |  |

（注１）「施設の種類」については、「特定一般廃棄物処理施設」若しくは「特定産業廃棄物処理施設」を記載。

（注２）「事業区分及び補助対象の経費」及び「調査項目」については別表１を参照し、補助申請する経費の内容を記載し、補助申請がない項目については、適宜行を削除。

（注３）「補助対象経費の支出予定額」については、月単価の算出ができないなど、調査対象月数全体で金額を算出する場合は、「単価」の欄には「－」を記載し、「補助対象経費の支出予定額」の欄には総価を記載し、備考欄には「測定費用総額記載」と記載。

（注４）「単価」及び「補助対象経費の支出予定額」の欄は消費税相当額を含んで補助申請する場合は、消費税相当額を含んだ金額を記載。

（注５）「調査項目」④又は⑥については、埋立処分開始前の測定費用を含んで申請する場合は、「補助対象経費の支出予定額」の欄には埋立処分開始前と埋立処分開始後の測定費用の総価を記載し、備考欄には「埋立処分開始前経費含む」と記載。

（注６）「国庫補助金所要額合計」の金額を交付申請書の「交付申請額」に記載。

（注７）複数の処理施設について補助申請する際は、モニタリング事業実施計画書を施設毎に作成する。その際には、各モニタリング事業実施計画書の「国庫補助金所要額合計」の金額を積み上げた合計金額を交付申請書の「交付申請額」に記載し、交付申請書に全てのモニタリング事業実施計画書を添付。

（注８）用紙の大きさは日本工業規格Ａ４とすること。

別紙３（第４条第１項第２号及び第３号関係）

8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理事業実施計画（報告）書

【補助事業者名：　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　補助事業者の概要1. 事業者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | フリガナ |  |
| 団体名 |  | 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 | （　　）　　－ | ファックス番号 | （　　）　　－ |
| メールアドレス |  | ウェブページURL |  |
| 事業概要（市町村の場合は記入不要） |
|  |
| 沿革（市町村の場合は記入不要） |
|  |

1. 現在実施している8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 処理方法 | 例）・中間処理（焼却）・最終処分（管理型） |
| 処理対象物 | 例）産業廃棄物（木くず、金属くず、）一般廃棄物（生活ごみ（可燃物）） |
| 発生地域 | 例）福島県の浜通り全域 |
| 処理数量 | ※昨年度の実績を記載する。※処理方法が複数ある場合にはそれぞれについて記載する。 |
| 放射線量目安 | 取扱っている廃棄物の放射線量の範囲の目安を記載する。例）　μ/Sv～　　μ/Sv |
| 施設概要・許可等 | ※施設を有する場合はその詳細（処理能力や残容量等）について記載し、それを証する資料を添付する。※業許可・設置許可等の取得状況を記載し、資料を添付する。 |

２　事業内容1. 本事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 要綱第４条第２項に基づく補助対象経費の事業区分を記載する。（別表１の事業区分を参照すること）例）8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理（１．最終処分） |
| 事業内容 | 当該事業が8,000Bq/kg以下の廃棄物の処理を進めるためになぜ必要であるかを明らかにした上で、具体的な実施方法を記載すること。例）①ベントナイトの購入（※必要性及び具体的な実施方法について記載する）②放射能濃度の測定（※同上） |
| 事業経費（詳細は別添事業費算出内訳のとおり） | 例）①ベントナイトの購入　○円②放射能濃度の測定　○円合計　○円 |
| 事業実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

1. 本事業で処理対象とする廃棄物について

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 例）種別　　：がれき類、ガラス陶磁器くず、もえがら、汚泥 |
| 数量 | 数量　　：年間１０００トン |
| 放射能濃度 | ○○Bq/kg～○○Bq/kg○○μSv/h～○○μSv/h |
| 発生経緯 | 処理対象とする廃棄物の発生経緯について記載する。原発事故当時の対象物の状況、廃棄物の排出者、発生時期、発生場所等。例）・浜通りの市町村で事業再開のため工場を修繕した際に排出されるがれき類・浜通りの市町村で発生するリフォーム廃材（瓦等）・県内各地の木くずや廃プラを焼却処理したもえがら |
| 処理計画 | 例）毎月１００トン弱を処理 |
| 処分の実施を予定している廃棄物処理施設 | 施設名称：所在地：施設種類：（※施設種類欄には、焼却施設や最終処分場等、本事業において処理の実施を予定している廃棄物処理施設の種類を明記すること。また、施設の概要がわかるパンフレット等を添付すること。） |
| 写真 |
| 保管状況が分かる遠景写真（※写真は代表的なものを添付すること。） | 廃棄物の性状が分かる近景写真（※写真は代表的なものを添付すること。） |

（注１）申請時は、本事業を通じて処理を計画している廃棄物について記載する。（注２）実績報告時は、本事業において実際に処理を行った8,000Bq/kg以下の廃棄物について記載すること。あわせて、処理を行った全数について、以下の資料を提出すること。・種別、数量、放射能濃度及び発生経緯を記載したリスト・廃棄物が適正に処理されたことを証する資料（産業廃棄物管理票の写し等）・放射能濃度の測定結果報告書３　添付書類* 1. 本事業の工程表
	2. 廃棄物処理のフロー図（本事業の該当部分がわかるよう図示すること）
	3. 本事業の実施体制（担当部署、担当者、連絡先等も記載すること）
	4. 本事業の一部を第三者へ委託する場合又は第三者と共同して実施する場合の契約書（案）
	5. 事業費算出内訳（別添例）

レンタル設備のパンフレット、見積書等の算出根拠も添付すること。なお、見積書等は、補助対象経費が内訳等において明示されているものとすること。* 1. 関係図面等

施設や設備機器については、位置図・平面図・構造図などの関係図面等を添付すること。また、その規模や能力等の算定根拠を添付すること。* 1. その他

適宜、事業内容について参考となる資料を添付すること。 |

（別添）

事　業　費　算　出　内　訳（作成例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 費用区分 | 員　数 | 単価 | 金　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| Ⅱ．8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理 |
| 中間処理費 | 消耗品費 |  | ○○ | ○○○ | フレキシブルコンテナ ○×＠○○円＝○○円  |
|  | 小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 最終処分費 | 消耗品費 |  | ○○ | ○○○ | 遮水ｼｰﾄ○枚×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  | ○○ | ○○○ |  |
| 運搬費 | 自動車借上料 | ○○台 | ○○ | ○○○ | 【保管場所-焼却施設】延○○台×＠○○円＝○○○円【焼却施設-最終処分場】延○○台×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅱ．合計 |  |  |
| Ⅲ．その他当該8,000㏃/kg以下の廃棄物の処理に関連した必要な事業 |
| 処理計画の策定 | 消耗品費 |  | ○○ | ○○○ | 印刷用紙○枚×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  |  | ○○○ |  |
| 住民説明 | 旅費・謝金会場借上料 | 　　 |  | ○○○○○○ | 延○人×○日×＠○○円＝○○○円○回×＠○○円＝○○○円 |
|  | 小　計 |  |  | ○○○ |  |
| Ⅲ．合計 |  |  |
|  | 合　計 |  |  | ○○○ |  |
|

（注１）地方公共団体の常任職員の人件費は計上しないこと。

（注２）本事業に係る経費を明確に区分できない場合は、計上しないこと。

（注３）適宜、事項を追加・削除を行って作成すること。

別紙４

予　算（精　算）調　書

補助事業者名：

（事業名：廃棄物処理施設モニタリング等事業）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(Ａ) | 当該補助金額(Ｂ) | 補助事業者負担分(Ｃ)＝(A)－(Ｂ) | 備　考 |
| （円） | （円） | （円） |  |